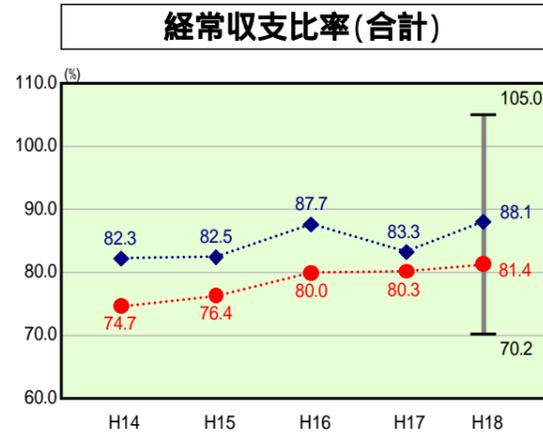


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

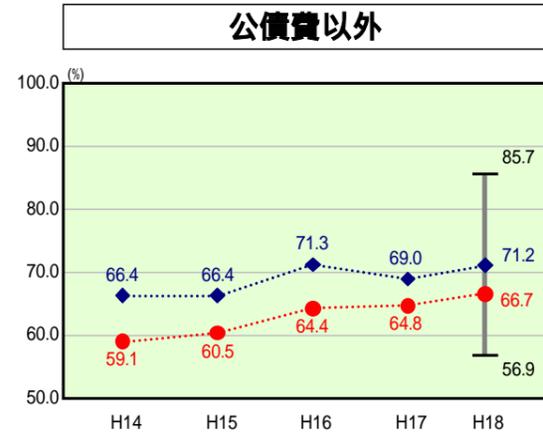
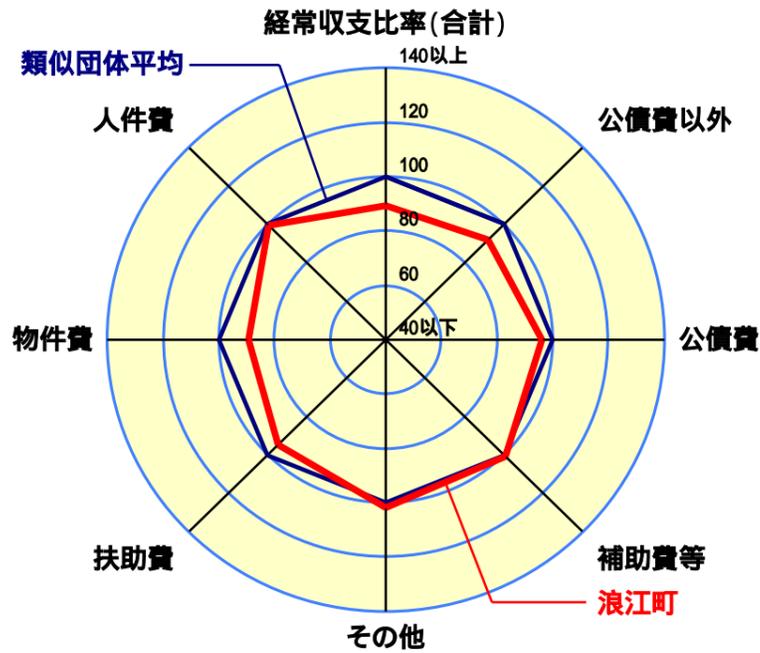
経常収支比率の分析



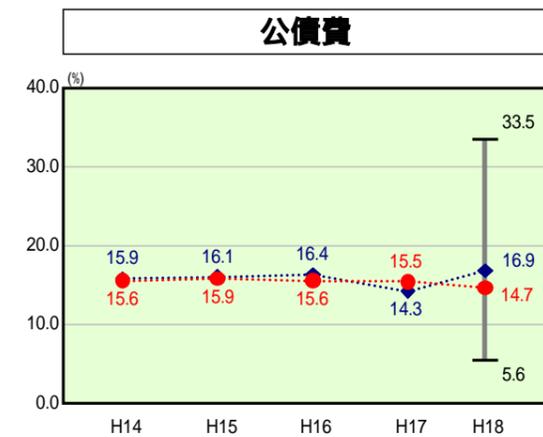
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	22,142人(H19.3.31現在)
面積	223.10 km ²
歳入総額	7,584,705千円
歳出総額	7,370,245千円
実質収支	210,308千円

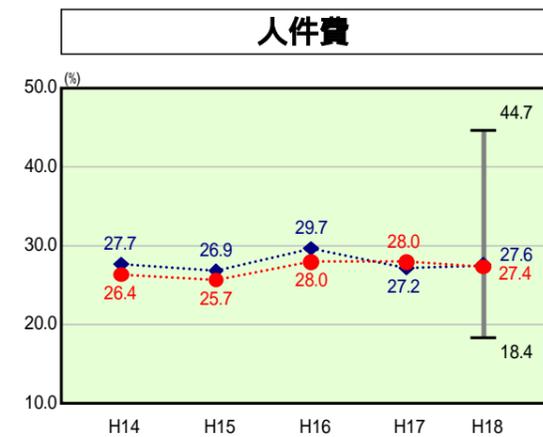
H18類似団体内順位 17/153
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



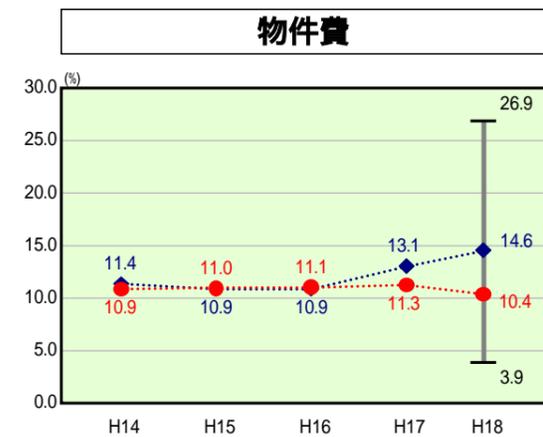
H18類似団体内順位 30/153
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



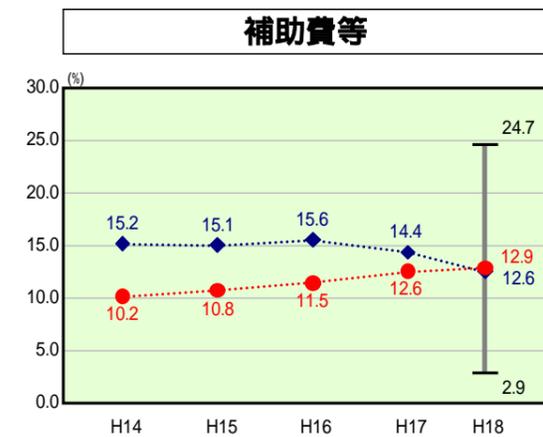
H18類似団体内順位 53/153
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



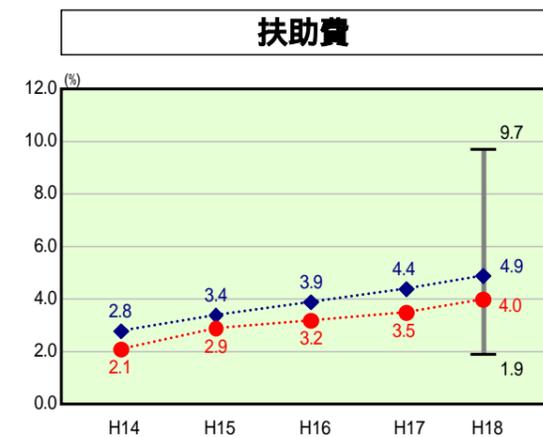
H18類似団体内順位 74/153
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



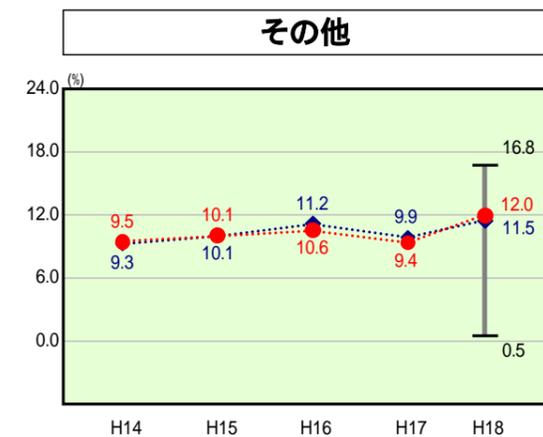
H18類似団体内順位 26/153
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 70/153
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 51/153
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 84/153
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計): 経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、扶助費や補助費等の増により増加傾向にある。

経常収支比率(物件費): 類似団体平均と比較すると物件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として委託料や需用費の抑制が挙げられる。委託や賃借契約に長期継続契約による競争入札を導入し契約額を抑えたり、消耗品・食糧費・印刷製本費等の経常経費については引続き削減を図り、物件費の抑制に努める。

経常収支比率(扶助費): 類似団体平均と比較すると扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、上昇傾向にある要因として、児童手当や出産祝金など児童福祉費に係る制度拡充が挙げられる。今後、行政改革集中改革プランに基づく事務事業の見直しの中で扶助費の見直しを行い、比率の上昇を抑制するよう努める。

経常収支比率(補助費等): 類似団体平均と比較すると補助費に係る経常収支比率は低くなっているが上昇傾向にある要因として、し尿・ごみ処理、消防等の業務を一部事務組合で行っており、施設改修事業等の実施により事業負担金が増加してきていることによる。今後、多額の財政負担を招かないよう構成町村と協議しながら、計画的な事業実施に努める。

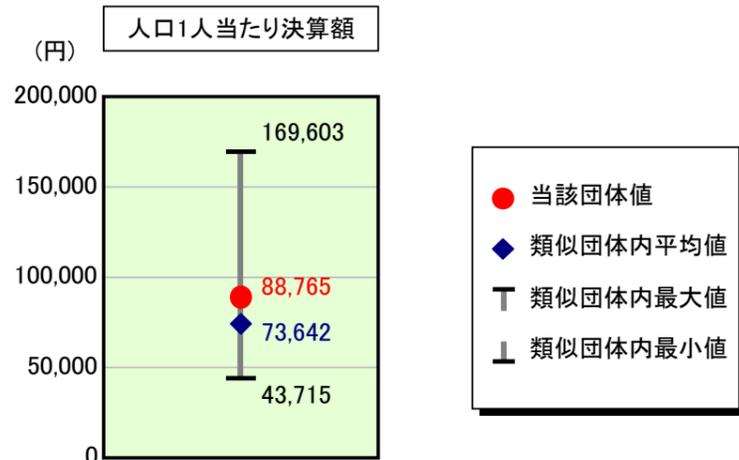
人件費及びそれに準ずる費用: 類似団体平均と比較すると高い水準にあるが、要因としてゴミ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合に充てる負担金や賃金など人件費に準ずる費用を併せると類似団体平均を上回り、今後これらを含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

公債費及び公債費に準ずる費用: 準元利償還金を含めたベースでは類似団体平均を上回っているが、これは債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものとして国営戸川土地改良事業に伴う負担金が毎年約3億円と多額であるためである。公債費自体は公債費負担適正化計画に基づき新規借入を抑制しており、債務負担行為残高の減少とともに地方債残高も減少する見込みである。

普通建設事業: 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、中学校校舎の耐震補強を含む大規模改修工事や携帯電話通話エリア拡大のため通信設備の整備を行うなど事業を行ったためである。今後も、後年度に大きな財政負担とならないよう財源調整を図りながら事業の厳選に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



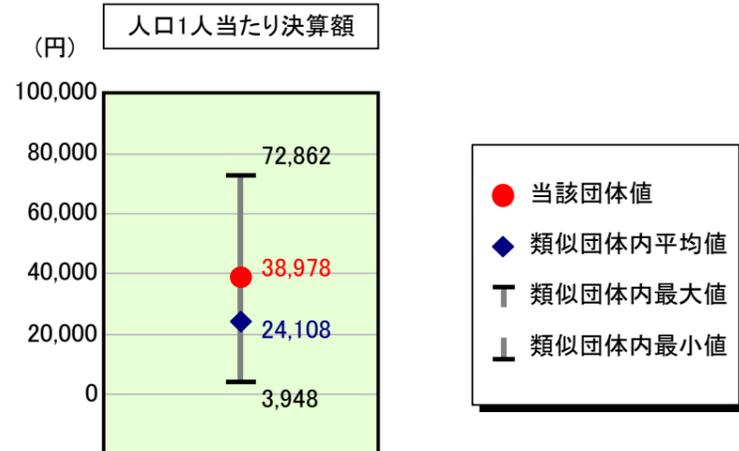
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,533,709	69,267	62,819	10.3
賃金(物件費)	129,959	5,869	4,087	43.6
一部事務組合負担金(補助費等)	361,387	16,321	7,782	109.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,922	3,339	3,100	7.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,267	1,096	1,338	18.1
退職金	157,802	7,127	5,638	26.4
合計	1,965,442	88,765	73,642	20.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.41	7.08	0.33
ラスパイレス指数	97.1	95.6	1.5

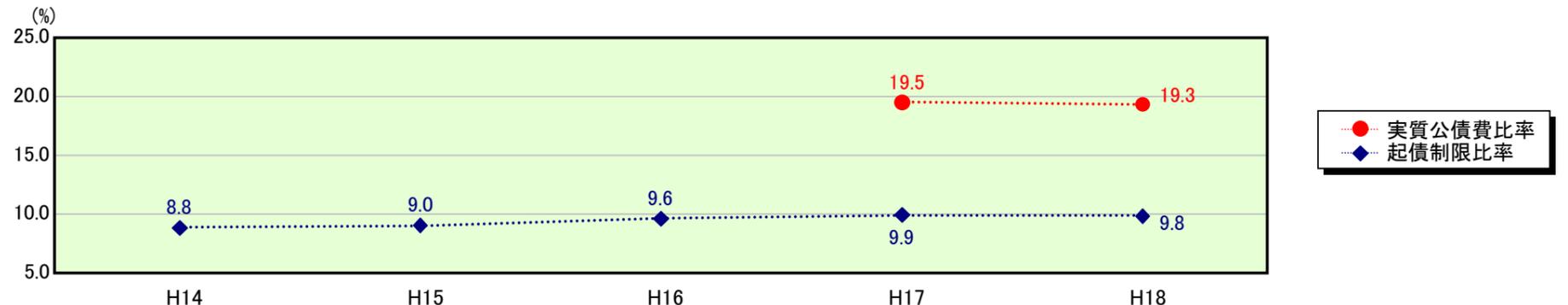
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

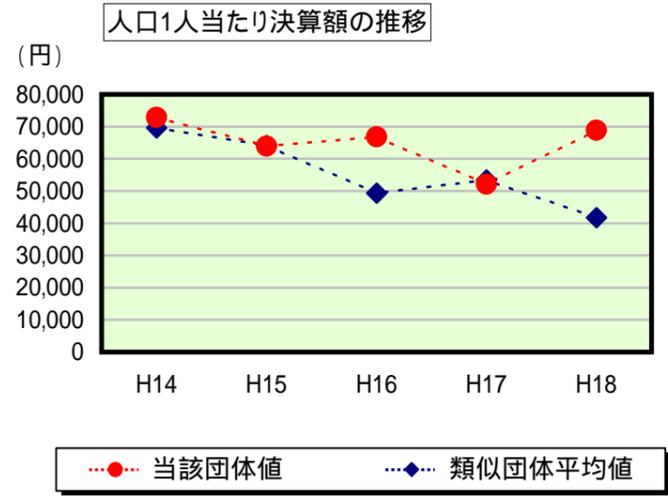
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	759,857	34,317	35,094	2.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	265,044	11,970	9,900	20.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	115,219	5,204	3,982	30.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	309,839	13,993	1,698	724.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	586,904	26,506	26,583	0.3
合計	863,055	38,978	24,108	61.7

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,681,600	72,875	28.9	69,626	0.5	28.4
うち単独分	784,340	33,991	46.1	46,696	6.4	39.7
H15	1,464,374	63,880	12.3	64,071	8.0	4.3
うち単独分	780,350	34,041	0.1	47,064	0.8	0.7
H16	1,517,779	66,851	4.7	49,314	23.0	27.7
うち単独分	741,340	32,652	4.1	33,272	29.3	25.2
H17	1,166,333	52,150	22.0	53,398	8.3	30.3
うち単独分	706,035	31,569	3.3	34,793	4.6	7.9
H18	1,525,028	68,875	32.1	41,759	21.8	53.9
うち単独分	884,434	39,944	26.5	25,833	25.8	52.3
過去5年間平均	1,471,023	64,926	5.3	55,634	9.0	3.7
うち単独分	779,300	34,439	5.4	37,532	11.2	5.8